

市政に関する一般質問

福祉行政

医療と連携した産後の母子の生活ケアについて



蒼政会 中村美恵

問 子育て支援や産後ケアは、人口政策としての問題だけでなく、女性の社会進出の環境を整える環

境であり、女性の社会進出を支える積極的な施策であると考えます。産後ケア事業について、他市では既に取り組んでいると聞いていますが、東金市ではどのように取り組んでいるのか伺う。

答 出産後の母親の不安軽減を目的として、医療機関から退院した後に宿泊等により育児の指導を受けられる産後ケア事業

を実施している自治体があることは把握している。千葉県では浦安市、君津市をはじめとする9市が宿泊による育児指導の提供や日帰りによる育児相談の機会を提供している。こうした自治体では、産所や産科医療機関に委託して産後ケア事業を実施していることから、本市においても東千葉メディカルセンターと事業の実施に向けた協議を重ねているところである。

福祉行政

保育士の待遇改善について



蒼政会 前嶋里奈

問 東金市ではどの保育所においても非正規職員の保育業務は正規職員の補助というより、同等の業務をこなし責任感を共有し重要な役割を担っていると感じる。政府の示す同一労働・同一賃金ガイドラインによると、非正規職員の目指す賃金水準は正規職員の8割とのことである。この観点から東金市において非正規職員の時給はいくらならこれを満たすのか伺う。

答 適正な時給というのは需要と供給あるいは業務の困難さ等により判断される。昨今の保育士不足の中で、保育の質を確保し保護者の方が安心して子どもを預けることができる体制を構築するためには、保育士確保に必要な待遇改善を図っていくことが肝要であると考

えている。今後は、近隣自治体の状況を鑑み、適正な賃金体系となるような必要な見直しを図っていききたい。

農業振興行政

市の有害鳥獣対策について



蒼政会 宮沢敬人

問 有害鳥獣対策に係る県補助制度はどのような制度か伺いたい。また、市として、補助制度を含め、今後の対策を検討しているのか。

答 県の補助制度として、「獣害と戦う農村集落作り事業」がある。一地区当たり、年間50万円以内、2年間補助される制度で、当該補助の採択については、県内において年間数地区しか採択されてい

ない状況であり、希望どおりの採択は難しい状況と理解している。

市としては、有害鳥獣による農作物への被害対策として、引き続き猟友会、被害地域や千葉県と連携しながら有害鳥獣の蔓延を防止するとともに、捕獲従事者の確保や備品の充実に努め、捕獲対策を推進していき

たい。また、電気柵などへの補助制度については、今後の状況を注視しつつ、多面的機能支払交付金の活用や、近隣市町の動向などを踏まえ、調査・研究をしていきたいと考えている。

観光振興行政

インバウンドの取り組みについて



蒼政会 坂本賀一

問 東金市において、インバウンドを取り込むための環境づくりに本気で取り組んでいく考えはあるのか。また、インバウンド取り込みにおける本市のイメージやビジョンについて、どのように考えているのか伺う。

答 現在、全国的にも民泊の動きが加速していると認識している。東金市においては、成田空港へのアクセスを前提に入れながらインバウンドの推進を図っていく必要があると考えている。本市の宿泊施設が少ない状

況もあり、東金青年の家など、現在の宿泊施設に加えて、民泊を広げていくことが取り組むべき課題であることから、今後、積極的に取り組んでいきたい。

また、城西国際大学など、本市の国際的な部分を活用することを考えれば、インバウンドを取り込む環境については、十分に可能性があると考えている。

教育行政

学校司書の早期配置について



蒼政会 佐久間治行

問 学校司書の配置について、学校現場からの要望としては、学校司書の配置より、特別支援教育支援員や学習に関する補助員の配置について要望が強いという当局からの答弁が続いている。

しかしながら、それぞれの配置目的が異なっており、優先順位が付けられるものではない。また、今現在、学校司書の配置は努力義務となっているが、いずれ義務化されることになるはずである。

これらを踏まえ、東金市として、学校司書を配置する目標年度を示して欲しい。

答 東金市教育振興基本計画に基づき、平成32年度を目安とした学校図書館のデータベース化の準備を進めていく予定である。本年度は、市内小中学校のデータベース化に向けた情報収集を行い、それに伴う学校司書や図書館支援員の配置に関する計画を検討している。これについては、年次目標等を含め今年度中を目途に検討を進めていきたい。

医療行政

東金九十九里地域医療センターの決算状況について



新生みらい 石崎公一

問 平成28年度の決算では、当初計画より約2億5,000万円乖離し、11億7,700万円の赤字が見込まれているが、この問題と責任はどこにあるのか。また、間違いなく健全化の方向にもっていかれるのか。

答 平成28年度の決算では、救急搬送の落ち込みなどの要因により、医業収益が約4億800万円の大幅な減額となり、当期純損失額は当初計画と比較し、約2億5,300万円赤字が増額する見込みであ

る。この決算状況の評価は、7月開催予定の評価委員会で審議し、9月議会において報告する予定である。

資金繰りに関しては、現状において賄える見通しであり、引き続き、地域連携による外来患者確保などの医業収益確保に向けた取り組み及び費用削減の取り組みを継続していく。

設立団体としても、千葉県に入ってもらおう中で、法人の経営健全化に向けた取り組みに注視していき

医療行政

信頼される医療の提供について



新生みらい 前嶋靖英

問 第二期中期計画の前文に、三次救急医療機関がないことから救急患者の約4割が管外搬送に依存しているとのある。県立東金病院が救急医療を行っていた時期には管外搬送は約2割前後だった。三次救急医療がないから管外搬送が多くなった。だから三次救急医療が必要だというのは論理のすり替えではないか。

また、財政調整基金が厳しい中、さらなる追加負担が生じた場合の緊急時の備えについて伺う。

答 平成10年、山武地域の医師会のシンポジウムで、25パーセントの管外搬送率があり、公立3病院が統合や連携をして重症も受けられる体制をとるべきという提言をいただいた。それに沿った形で山武医療センター計画があり、その後東千葉MCが立地をしたという状況がある。

また、中期計画で予定している負担を超えることは予定していないが、追加負担が生じた場合は千葉県

福祉行政

工賃向上(障がい者就労支援)のための支援について



新生みらい 土肥紀英

問 障がい者の就労支援に

関し、市内の就労継続支援B型事業所における工賃の現状及び市が行っている工賃向上支援の内容について伺う。

答 平成27年度

の就労継続支援B型事業所の工賃の実績は、千葉県内257事業所の月額平均工賃1万3,663円に対し、市内事業所の月額平均工賃は、7,625円という状況であった。なお、東金市福祉作業所の平成27年度実績は、9,693円

であった。市では、就労継続支援B型事業所等における工賃向上のため、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する障害者優待の法律、いわゆる障害者優待先調達推進法に基づき、毎年度調達方針を策定している。

また、障害者就労支援施設から物品等が調達できるように、市内の事業者が取り扱っている物品を全庁的に紹介し、庁内での利用促進を図っている。